

楽天グループがフィンテック事業の再編を公表－財務改善に一定の効果がある可能性

以下は、楽天グループ株式会社（証券コード：4755）のフィンテック事業再編に向けた協議の開始についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- 本日、当社は楽天銀行と楽天銀行を含む楽天グループのフィンテック事業の再編に向けて協議を開始すると公表した。楽天銀行、楽天カード、楽天証券ホールディングス、楽天インシュアランスホールディングス等のフィンテック事業全体を1つのグループに集約する組織再編を想定している。本再編後も楽天銀行は、当社の重要な連結子会社であり、フィンテック事業は当社のコアとなる事業セグメントの1つであるとの位置づけに変化は生じない。かつ、楽天銀行の株式は、これまでと同様に上場が維持される。本再編は、顧客への革新的な金融サービスや一層の付加価値の提供に向け、フィンテック事業のエコシステムの更なる拡大と競争優位性の向上に繋がると当社では判断したものである。
- 本再編が実現すれば、当社は相応規模の資金を得る可能性があるとして JCR では想定している。その場合、自己資本が増加し、財務改善に一定の効果が生じる。モバイル事業での多額の赤字が財務上の負担となっている。その対応策として、これまでも非負債性の資金調達を順次実施してきた。本件も同様の効果が生じると JCR では想定している。一方で楽天カードなど有力フィンテック子会社の利益は、これまで当社が100%取り込んでいたが、今後は一部外部流出が生じる。この点については留意が必要になる。また、モバイル事業は徐々に改善が進み始めているものの、依然として赤字である。同事業の黒字化に向けたさらなる取組みを引き続き注視していく。

（担当）千種 裕之・本西 明久

【参考】

発行体：楽天グループ株式会社

長期発行体格付：A-

見通し：ネガティブ

■留意事項

本文に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル